

<主な取組>

- 5-① 児童生徒が質の高い教育が受けられるよう、教職員の専門性向上やキャリア形成支援に取り組みます。
- 5-② 教職員が子どもと向き合う時間を確保できるよう、少人数学級編制の実施や学校における働き方改革の推進、教育を担う多様な人財の確保・活用などに取り組みます。
- 5-③ 児童生徒が安心して学べる安全な学校施設を整備するとともに、魅力ある教育環境づくりに取り組みます。
- 5-④ 教職員のICT活用指導力の向上や校務のデジタル化の推進など、学校における情報化（教育DX）を推進します。
- 5-⑤ 教育の実質的な機会の均等が図られるよう、教育費負担の軽減のための就学支援等に取り組みます。

<主な事業等>

主な取組	事業等名	R6決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
5-①	初任者研修	9,622	<ul style="list-style-type: none"> ●新採用教員に対して、実践的指導力と使命感を養い、幅広い知見を得させるために、職務の遂行に必要な事項にする実践的な研修を実施する。 ▶小学校・中学校・高校・特別支援学校で、年間180～240時間の実地研修を実施。 ▶総合学校教育センター、各教育事務所等において年間12日の校外研修を実施。 (受講者：小学校73人、中学校70人、高校25人、特別支援学校31人) 今後も研修内容や実施時期の見直しを図りながら、実地研修及び校外研修を実施する。実施に当たっては一部の研修や会議等はオンラインを活用する。
5-①	総合学校教育センター研修講座	23,333	<ul style="list-style-type: none"> ●学校教育の充実振興に資するため、各種研修講座、教育相談、学校等の支援等を行う。 ▶教職員の資質向上を図るとともに、社会の変化や本県の教育課題に対応する各学校種別及び教科別等の研修を実施。(107講座、1,968人修了) 経験等に応じたキャリアステージ及び学校や教職員のニーズを踏まえ、教師の専門職としての専門性を高めるための効果的な研修を実施することができた。 ▶幼児児童生徒、保護者及び教職員の教育相談(相談件数3,067件) 相談内容に応じて関係機関と連携するなどして、相談者のニーズに合わせた対応ができた。 ▶各校の校内研修等に指導主事を講師として派遣する「校内研修等講師派遣事業」(186件)、教科指導等に関する質問に対する的確な情報を提供する「教科指導等サポート事業」(80件)を実施。学校課題に合わせた対応や、豊富な資料や情報の提供等、学校が必要とするサポートを行い、教育活動の充実につなげた。

施策5

こどもの学びを支える教育環境の整備ときめ細かな指導の充実に向けた人財の確保・育成

主な取組	事業等名	R6決算額 (千円)	取組内容・評価（●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等）
5-②	あおもりっ子育みプラン2 1 事業	1,235,385	<ul style="list-style-type: none"> ●児童生徒一人ひとりに、きめ細かな学習指導や生徒指導を行うため、少人数学級編制等を実施する。 ▶公立小・中学校の全学年を対象に1学級33人の少人数学級編制を実施。令和6年度から小・中学校全学年で実施となり、これまで以上に児童生徒一人ひとりにきめ細かな学習指導や生活指導が行われることとなった。
5-②	外部人材活用によるスクールサポートスタッフ配置事業	414,572	<ul style="list-style-type: none"> ●教員の業務の負担軽減を図り、教員が児童生徒と向き合うことのできる時間を十分に確保するため、教員の事務的補助を行うスクールサポートスタッフの配置を拡充する。 ▶令和6年度から全ての小・中学校に配置を拡充したことにより教員の余白づくりという面で高い効果が見られたが、人材確保等に課題が生じている。また、高校については、未配置校において教員の業務支援が図られていないことから、教員の余白づくりに向けた環境整備の更なる推進に取り組む。
5-② 5-④	公立学校における教育改革支援事業	138,654	<ul style="list-style-type: none"> ●学校が自発的・主体的に教育改革を進めるため、3年間の重点的な支援として、市町村に対し、学校における働き方改革を推進するための環境整備等に係る経費を支援する。また、外部コンサルティングの活用により、学校が独自に働き方改革を進めるための支援を行う。 ▶学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等に係る経費について、補助金を交付し、29市町村、延べ46件の取組を支援。 ▶実施校の実情に応じた個別伴走型支援、実施校間の交流会、実施校の取組を県内に普及するための実践報告会等を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・個別伴走型支援：11校（小学校4校、中学校5校、県立学校2校） ・交流会：2回 ・実践報告会：1回 ・講演会：市町村教育委員会向け1回、公立学校教職員向け6回 ・教育委員会職員向け研修：1回 <p>各実施校において教職員全員で業務改善に係るワークショップを行うことで、日頃、個々人が感じている課題が職場全体で共有されるとともに、広く解決策を募ることができた。これにより、各教職員が業務改善を自分事としてとらえ、学校全体で働き方改革を進める職場風土が醸成され、学校ごとの実情に応じた業務改善につながった。</p> <p>今後は業務改善に係るワークショップ等の個別伴走型支援の手法を、広く県内の公立学校や市町村教育委員会に普及していく必要がある。</p>

主な取組	事業等名	R6決算額 (千円)	取組内容・評価 (●…事業概要 ▶…具体的内容・実績・評価等)
5-③	県立学校施設の整備充実	3,801,198	<p>【大規模改修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県立学校施設の安全・安心の確保及び機能回復を図るため、県立学校施設の老朽化の解消等に向けた改修を実施する。(青森西高校等36校の校舎等の改修工事を実施) <p>【校舎等建築調査設計事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県立学校施設の安全・安心の確保を図るため、県立学校施設の良い教育環境整備に向けた調査設計を実施する。(弘前高校等2校の基本計画の策定、木造高校等10校の設計) <p>【校舎等建築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県立学校施設の安全・安心の確保及び特別支援学校の教室不足の解消のため、県立学校施設の増築・改築を実施する。(八戸工業高校等9校の校舎改築等) <p>【長寿命化・重点改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県立学校施設の安全・安心の確保及び機能向上を図るため、老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修を実施する。(青森北高校等5校の長寿命化改修等を実施) ▶ 県立学校施設の大半は昭和40～50年代に建築されており、令和6年度末時点で築40年以上経過しているものが全体の約56%となり、老朽化が深刻であるため、今後も校舎改修等を実施し、施設の整備充実に努める。
5-④	学校DXスタートアップ事業 (校務DX分)	76,169	<ul style="list-style-type: none"> ● 県立学校における教育の質の向上と、校務の効率化を一体的に進めるため、デジタル技術の導入に取り組む。 ▶ 自動採点システムを全県立高校及び県立中学校に導入 ▶ Microsoft 365のA3ライセンスを活用した外部との連絡ツールの確立 <p>自動採点システム、Microsoft 365については、校務の効率化につながる機能や活用方法が多数あるため、利用促進に向けた取組を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ ICT教育サポーターを全県立学校に配置し、1人1台端末等の効果的な活用を支援することができた。 ▶ 教育データを集約・可視化し、利活用するシステム「教育ダッシュボード」の先進事例視察 <p>今後も学校のデジタル技術利用を更に促進するため、研修や情報交換会を実施し、利用率向上を図る。</p>
5-⑤	特別支援学校 就学奨励費	196,608	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別支援教育の普及啓発を図るため、特別支援学校の幼児児童生徒に対し、就学に必要な学用品等を助成する。 ▶ 幼児児童生徒の保護者等の負担能力の程度に応じて各対象経費を支給。経済的負担を軽減し、もって教育の機会均等を図った。
5-⑤	県立高等学校等 就学支援費	1,958,696	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭の教育費負担を軽減するため、県立高校等の一定の所得未満の世帯の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給する。 ▶ 全ての申請を審査の上、支給資格を有する全ての世帯の生徒に就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図った。

<指標>

No.	指標	基準値 (現状値)	目標値 (R10)	R6	R7	R8	R9	R10
①	新任教員の研修内容の理解度	(R4) 99.5%	100%	98.5%				
②	時間外在校等時間 ㊦ 80時間を超える教職員の割合 ㊧ 45時間を超える教職員の割合	(R4) ㊦ 高 5.5% 特支 0.2% ㊧ 高 35.8% 特支 10.3%	高、特支 ともに ㊦ 0.0% ㊧ 現状値 より減	(R5) ㊦ 高 4.9% 特支 0.4% ㊧ 高 35.0% 特支 11.3%				
②	在校等時間の上限方針及び学校における働き方改革推進のための具体的な指針等を策定している市町村の割合	(R4) 上限方針 75.0% 具体的な指針 55.0%	方針、指針 ともに 100%	(R5) 上限方針 90.0% 具体的な指針 62.5%				
③	県立高校における非構造部材（吊り天井等以外）の耐震化の状況	(R5) 56.5%	100%	67.4%				
④	公立学校における統合型校務支援システムの整備率	(R4) 49.2%	100%	(R5) 54.8%				
⑤	経済的理由による県立高校の中退者数	(R4) 0人	0人	(R5) 1人				

<今後の方向性>

- 校務の計画的かつ戦略的なDXの推進、学校における働き方改革の加速化
- 教員を目指す人材の確保・育成（教員の魅力発信の推進、研修の充実等）
- 外部人材の配置・拡充（スクールサポートスタッフ、部活動指導員等）
- 安全・安心な学校施設の整備（老朽化や教室不足の解消、耐震化対策等）と魅力ある教育環境づくり
- 教育の実質的な機会の均等（就学支援金や奨学のための給付金の支給等）

<参考> 教員の未配置を解消するための総合的な取組

小学校を中心に生じている教員未配置の解消に向け、以下の事項に総合的に取り組んだ。

正規教諭が増える魅力向上

▶ 教諭のなり手不足の解消（受験者の増加）

- ① 既卒者を確保するための取組
 - ・ 他県現職及び本県臨時講師の一部試験免除
- ② 教員志望者を増やすための取組
 - ・ 大学生への働きかけ（大学訪問等）【延べ12大学、333人参加】
 - ・ 高校生への働きかけ（小学校一日体験）
【小学校2校で実施、15校の高校生22人参加】
 - ・ 小学校教員の魅力発信事業（動画等を作成しPR）

▶ 合格から採用に繋げる取組（採用辞退者の減少）

- ・ 採用予定者への早期の個別相談
【11月オンライン相談会（89人） 1月個別相談会（33人）】

即戦力となる臨時講師の任用

▶ 講師のなり手不足の解消（講師希望者の増加）

- ・ 教員免許保有者研修会等による掘り起こし
【227人参加、21人採用】
- ・ 小学校教諭二種免許状の取得支援（認定講習実施）
【延べ480人受講】

長く健康に働き続けられる職場環境の整備

▶ 教員の負担軽減（学校における働き方改革の推進）

- ・ スクールサポートスタッフの配置【小・中全校へ配置拡充】
- ・ 外部人材の配置継続（スクールカウンセラー・部活動指導員等）
- ・ 働き方改革推進のための環境整備支援（市町村補助）
- ・ 伴走型学校経営力強化支援
- ・ 校務のDX（ICT活用サポーター配置、自動採点システム）
- ・ 県が実施する調査の精選

▶ 教員のスキルアップのための研修の充実

- ・ 研修講座の充実
【初任者研修24講座、延べ1,099人受講】
【フォローアップ研修4講座、延べ164人受講】
- ・ 自主的な研修への伴走支援
【校内研修等講師派遣186件】
【教科指導等サポート80件】